

NEWS RELEASE

株式会社岡三証券グループ（コード 8609）
上場取引所：東証プライム・名証プレミア

代表者：代表取締役社長 新芝 宏之
住 所：東京都中央区日本橋室町 2-2-1

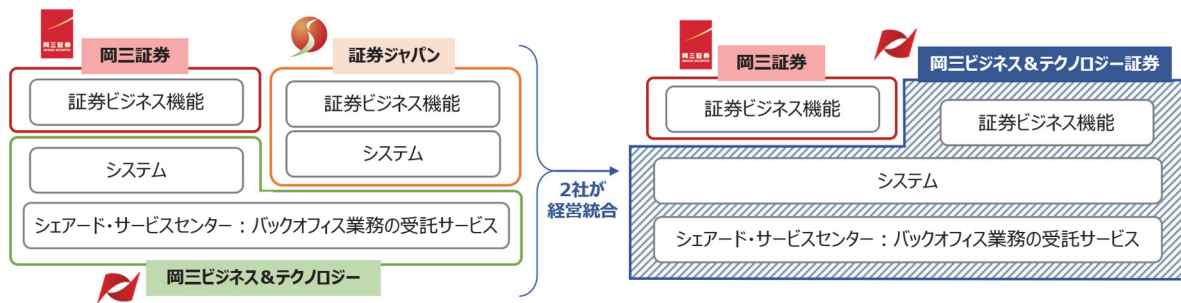


2026 年 5 月 14 日

各 位

子会社（証券ジャパン・岡三ビジネス&テクノロジー）の経営統合と証券プラットフォーム事業の拡大について

当社はこのたび、子会社の株式会社証券ジャパン（以下、「証券ジャパン」）および岡三ビジネス&テクノロジー株式会社（以下、「岡三ビジネス&テクノロジー」）について、2026年8月1日を合併期日（予定）とする経営統合を行う方針を決定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、統合後の新会社の商号は「岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社」（以下、「OBT 証券」）とする予定です。



※ 証券ビジネス機能とは、証券会社が必要とする商品・ソリューション、情報、取引・決済、コンプライアンス対応等の各種機能を指します。

また、証券ジャパンは同日付で、同子会社で金融商品仲介業者である株式会社 SJ アドバイザーズ（以下、「SJ アドバイザーズ」）に対面営業業務を移管する組織再編をあわせて実施いたします。当社グループは、システムを含めた証券ビジネスに必要な基盤を提供する「証券プラットフォーム事業」を推進しておりますが、SJ アドバイザーズは再編後、当該事業の利用会社として加わる予定です。

記

1. 経営統合の目的および概要

(1) 経営統合の目的

当社は、証券プラットフォーム事業において、子会社の岡三証券株式会社（以下、「岡三証券」）と証券ジャパンがそれぞれを軸とするプラットフォーム運営を推進してまいりました。本経営統合および対面営業業務の移管により、新会社である OBT 証券は、「証券プラットフォーム」の運営に特化した企業として、証券ジャパンを軸とするプラットフォーム運営を継承

するとともに、今後は岡三証券のプラットフォーム運営に係るシステムやバックオフィス業務も支援してまいります。同社は、プラットフォーム利用会社のフロント以外の業務を全般的に担う、証券プラットフォーム事業の戦略的中核企業として役割を果たしてまいります。

当該事業の一層の高度化と長期的な成長の実現に向け、更なる価値創出を目指してまいります。

(2) 統合の概要

	合併存続会社	合併消滅会社
商号	株式会社証券ジャパン	岡三ビジネス&テクノロジー株式会社
所在地	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18	東京都中央区日本橋室町 2-2-1
代表者	代表取締役会長兼社長 田中 充	代表取締役社長 田中 充
事業内容	金融商品取引業	情報処理サービス業・事務代行業等
資本金	30 億円	1 億円
設立年月	1944 年 4 月	1980 年 7 月
純資産	22,686 百万円 (2025 年 3 月末)	旧岡三情報システム : 3,776 百万円 旧岡三ビジネスサービス : 752 百万円 (2025 年 3 月末)
株主	株式会社岡三証券グループ 100%	株式会社岡三証券グループ 100%

※ 岡三ビジネス&テクノロジーの純資産については、合併前の旧岡三情報システム、旧岡三ビジネスサービスの値を記載しております。

(3) 商号変更について

新商号	岡三ビジネス&テクノロジー証券株式会社
英名	Okasan Business & Technology Securities Co., Ltd.
商号変更日	2026 年 8 月 1 日 (予定)

(4) 経営統合の日程

合併に関する取締役会決議 (証券ジャパン)	5 月 12 日
合併に関する取締役会決議 (岡三ビジネス&テクノロジー)	5 月 13 日
子会社の合併契約締結に関する経営会議決議 (当社)	5 月 14 日 (本日)
合併契約締結日	5 月 28 日 (予定)
合併期日 (効力発生日)	8 月 1 日 (予定)

2. 証券ジャパンの対面営業移管について

(1) 証券ジャパンの対面営業移管について

証券ジャパンは、証券プラットフォーム運営に加え、自社でも金融商品取引業者として営業活動を行っていますが、8 月 1 日をもって、対面営業業務を同社子会社の金融商品仲介業者である SJ アドバイザーズへ移管いたします。これに伴い、証券ジャパンの営業社員は SJ アドバイザーズにおいて金融商品仲介業に従事することとなりますが、証券ジャパンが有する全ての営業店を継続利用し、これまでと同様にお客さまへコンサルティングサービスを提供してまいります。

また、同日から SJ アドバイザーズは商号を「証券ジャパンウェルスマネジメント株式会社」に変更し、OBT 証券が運営するプラットフォームの利用会社として加わる予定です。これにより、当社の証券プラットフォーム事業における利用会社数は、予定を含め累計 13 社となり、中期経営計画に掲げる目標 15 社の達成に向けて着実に進展しております。

なお、今回の対面営業移管後も、証券ジャパンのオンライン取引業務については、OBT 証券において継続いたします。

(2) 対面営業移管の概要

	移管元	移管先
商 号	株式会社証券ジャパン	株式会社 SJ アドバイザーズ
所 在 地	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
代 表 者	代表取締役会長兼社長 田中 充	代表取締役社長 堤 研司
事 業 内 容	金融商品取引業	金融商品仲介業
資 本 金	30 億円	2,500 万円
設 立 年 月	1944 年 4 月	2014 年 3 月
純 資 産	22,686 百万円 (2025 年 3 月末)	50 百万円 (2025 年 3 月末)
株 主	株式会社岡三証券グループ 100%	株式会社証券ジャパン 100%

(3) 新体制のスケジュール

新体制営業開始日

2026 年 8 月 1 日 (予定)

3. その他

本件による当社連結業績への影響は軽微と見込んでおります。

以 上

本件に関する報道機関等からのお問い合わせは、広報 IR 部 (03-3275-8248) までお願いいたします。